



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3258 URL http://www.jowa-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL)03(3243)1913
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,340	11.1	1,082	11.2	820	28.0	674	95.2
24年3月期第1四半期	3,006	△7.7	973	△15.8	640	△17.2	345	△23.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △63百万円(—%) 24年3月期第1四半期 243百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	62	98	—	—
24年3月期第1四半期	32	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	158,993	—	18,760	—	—	11.8
24年3月期	157,638	—	19,144	—	—	12.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 18,760百万円 24年3月期 19,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
24年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,000	13.9	2,200	11.8	1,500	17.1	900	33.9	84	06
通期	14,100	8.7	4,600	4.5	3,200	11.4	2,000	29.4	186	80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	10,707,000株	24年3月期	10,707,000株
25年3月期1Q	98株	24年3月期	87株
25年3月期1Q	10,706,910株	24年3月期1Q	10,706,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、当第1四半期決算短信開示後すみやかに、当第1四半期連結決算の概要についての補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日、以下「当第1四半期」という。）の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつある一方で、欧州の金融不安や国内電力供給に対する懸念等により、引き続き不安定な状況のままで推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。
ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。
ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているもの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。
以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は3,340百万円（前年同四半期3,006百万円 前年同四半期比11.1%増）となり、営業利益は1,082百万円（前年同四半期973百万円 前年同四半期比11.2%増）、経常利益は820百万円（前年同四半期640百万円 前年同四半期比28.0%増）を計上し、四半期純利益は674百万円（前年同四半期345百万円 前年同四半期比95.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

当第1四半期は、既存物件の一部テナント賃料の低下があったものの、新規取得物件が寄与したことにより、売上高は2,089百万円（前年同四半期1,961百万円 前年同四半期比6.5%増）となりました。コスト削減等に努めるも、一部テナントの賃料低下の影響もあり、営業利益は998百万円（前年同四半期1,023百万円 前年同四半期比2.5%減）となりました。

②ホテル事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し、売上高は1,068百万円（前年同四半期905百万円 前年同四半期比17.9%増）となり、コスト削減等も相俟って、営業利益は261百万円（前年同四半期183百万円 前年同四半期比42.1%増）となりました。

③ゴルフ事業

当第1四半期は、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に対し、来場客数が増加したこと等により、売上高は203百万円（前年同四半期172百万円 前年同四半期比17.8%増）となり、コスト削減等も相俟って、営業利益は39百万円（前年同四半期27百万円 前年同四半期比40.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、158,993百万円となり、前期末比1,354百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比2,579百万円増加した一方、投資有価証券の評価差額金の減少等により投資その他の資産が前期末比1,080百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、140,232百万円となり、前期末比1,738百万円の増加となりました。なお、当第1四半期末の借入金残高は前期末比2,279百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産合計は、18,760百万円となり、前期末比384百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が353百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が737百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(平成25年3月期の業績見通し)

通期の連結業績見通しは、平成24年5月10日公表のとおりで、変更はございません。

なお、当期の配当は、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間合計60円を計画しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,243,603
受取手形及び売掛金	560,610	415,309
商品及び製品	1,946	2,013
販売用不動産	2,344,458	2,351,911
原材料及び貯蔵品	5,588	9,013
繰延税金資産	126,054	133,248
その他	414,419	252,321
貸倒引当金	△256	△252
流動資産合計	5,549,654	5,407,169
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	33,503,439
土地	5,167,962	5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	92,922,124
その他(純額)	1,421,393	1,375,443
有形固定資産合計	131,878,307	134,458,269
無形固定資産	4,083,503	4,080,753
投資その他の資産		
投資有価証券	15,314,104	14,246,536
繰延税金資産	83,984	81,953
その他	745,003	733,355
貸倒引当金	△15,600	△14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	15,047,045
固定資産合計	152,089,302	153,586,068
資産合計	157,638,957	158,993,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,604
短期借入金	19,863,720	21,841,540
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	40,123,522
未払法人税等	483,998	226,384
賞与引当金	65,088	30,715
ポイント引当金	6,937	6,613
株主優待引当金	31,738	—
その他	1,387,584	1,531,161
流動負債合計	59,831,397	63,761,541
固定負債		
長期借入金	67,179,180	65,347,612
繰延税金負債	1,318,401	789,680
退職給付引当金	714,081	722,761
役員退職慰労引当金	324,727	210,698
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,080,820
その他	141,168	125,855
固定負債合計	78,662,610	76,471,169
負債合計	138,494,008	140,232,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	10,843,237	11,196,342
自己株式	△101	△116
株主資本合計	17,460,198	17,813,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	947,237
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	947,237
純資産合計	19,144,948	18,760,526
負債純資産合計	157,638,957	158,993,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,006,929	3,340,637
売上原価	1,583,441	1,706,429
売上総利益	1,423,487	1,634,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,643	3,037
広告宣伝費	4,744	8,408
役員報酬	69,612	77,762
給料及び手当	128,190	163,048
賞与引当金繰入額	11,774	14,932
退職給付費用	10,480	13,150
役員退職慰労引当金繰入額	22,972	20,685
その他	199,392	250,783
販売費及び一般管理費合計	449,810	551,807
営業利益	973,677	1,082,400
営業外収益		
受取利息	306	182
受取配当金	88,925	115,329
その他	12,258	28,232
営業外収益合計	101,490	143,745
営業外費用		
支払利息	433,042	404,217
その他	1,298	1,680
営業外費用合計	434,340	405,898
経常利益	640,827	820,247
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	640,827	820,247
法人税、住民税及び事業税	239,604	249,863
法人税等調整額	55,688	△103,928
法人税等合計	295,292	145,935
少数株主損益調整前四半期純利益	345,534	674,312
少数株主利益	—	—
四半期純利益	345,534	674,312

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,534	674,312
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△101,938	△737,513
その他の包括利益合計	△101,938	△737,513
四半期包括利益	243,595	△63,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,595	△63,200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,930,951	904,215	171,762	3,006,929	—	3,006,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,827	1,420	848	33,096	△33,096	—
計	1,961,779	905,635	172,611	3,040,026	△33,096	3,006,929
セグメント利益	1,023,402	183,761	27,962	1,235,126	△261,449	973,677

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,449千円には、セグメント間取引消去63,339千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△324,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,072,826	1,066,671	201,140	3,340,637	—	3,340,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,603	1,417	2,206	20,226	△20,226	—
計	2,089,429	1,068,088	203,346	3,360,864	△20,226	3,340,637
セグメント利益	998,078	261,075	39,149	1,298,303	△215,903	1,082,400

(注) 1 セグメント利益の調整額△215,903千円には、セグメント間取引消去132,971千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△348,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が1,516千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 固定資産の取得

当社連結子会社の常和不動産㈱は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社グループの経営の基本方針である「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を推進するため以下のとおり固定資産(所有権、信託受益権)を取得することを決議いたしました。

取得物件の内容	「新堀留ビル」(1)	「新堀留ビル」(2)
	東京都中央区日本橋堀留町二丁目	同左
賃貸オフィスビル	同左	
所有権	信託受益権	
敷地権 1,361.14㎡の24.38% 建物 専有部分1,598.59㎡ (注)1 共有部分5,640.19㎡の24.38%	敷地権 1,361.14㎡の75.62% 建物 専有部分8,366.94㎡ (注)1 共有部分5,640.19㎡の75.62%	
取得価額(消費税別)	900百万円	4,700百万円
売主	株式会社三菱東京UFJ銀行	(注)2
取得日または取得予定日	平成24年7月24日	平成24年8月30日
資金調達方法	自己資金及び借入金	自己資金、借入金及び増資資金

(注)1 当該物件は区分所有であり、建物全体の面積(登記簿上)は15,605.72㎡であります。

2 売主(国内のアセットマネジメント会社が管理・運営する特別目的会社)から開示についての同意を得られていないため、記載していません。

2 第三者割当増資

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

イ. 発行要項

(1) 募集株式の数	普通株式2,526,000株
(2) 払込金額	1株当たり金1,384円
(3) 払込金額の総額	3,495,984,000円
(4) 申込期日	平成24年8月20日
(5) 払込期日	平成24年8月20日
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	資本金 1,747,992,000円 資本準備金1,747,992,000円
(7) 募集または割当方法	第三者割当の方法により下記の者に割り当てる。 日東紡績株式会社 722,000株 藤田観光株式会社 722,000株 興銀リース株式会社 433,000株 興和不動産株式会社 433,000株 共立株式会社 216,000株
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とする。

ロ. 資金使途

下表の物件取得資金(平成24年8月下旬から9月上旬支出予定)の一部に全額を充当する予定です。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	支払予定 時期
新堀留ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸オフィスビル 土地 1,029.29㎡ 建物 12,632.05㎡	4,700	自己資金、借入金 及び増資資金	平成24年 8月30日
京都市下京区土地 (京都府京都市)	ホテル事業	ホテル用地 土地 916.00㎡	2,250	自己資金、借入金 及び増資資金	平成24年 9月7日
名古屋市中区土地 (愛知県名古屋市)	ホテル事業	ホテル用地 土地 654.70㎡	1,930	自己資金、借入金 及び増資資金	平成24年 9月7日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取得の対象となるのは、上記物件の不動産信託受益権です。
3 新堀留ビルについては、区分所有であり、上記の面積は、土地については敷地権の目的である土地の面積を、建物については専有部分及び共有部分の合計面積を示すものです。